

東国分爽風学園
第 1 1 回 義務教育学校の設置に関する検討会

別冊資料
～意識調査のまとめ～

- 1 児童生徒への教育効果・・・・・・・・・・P 1 ～P 6
- 2 保護者の意識・・・・・・・・・・P 7 ～P 1 1
- 3 教職員への効果・・・・・・・・・・P 1 2 ～P 1 8

意識調査のまとめについて

「東国分中学校ブロック 小中一貫型小学校・中学校に関する基本計画」にある「4 期待される教育効果」の「児童生徒への効果」および「教職員への効果」について、令和3年度に取り組んだ内容によってどのような効果が見られたのかを検証するため、令和3年度の4月と2月に、児童生徒、保護者、教職員を対象に意識調査を実施しました。基本計画では、令和3年度から令和5年度の3年間の研究期間としていることから、毎年度意識調査を実施し、取り組みによる教育効果の変化を見ていきます。

意識調査のまとめの構成

令和3年4月と令和4年2月の意識調査で、児童生徒、保護者、教職員の各質問項目において「思う」「どちらかといえば思う」と回答した割合を示しています。

また、以下のとおり比較基準を設定し、変化を比較していきます。

<令和3年4月と令和4年2月の回答数>

	東国分中学校		曾谷小学校		稲越小学校	
	R3.4月	R4.2月	R3.4月	R4.2月	R3.4月	R4.2月
児童生徒	311人	219人	257人	247人	138人	125人
保護者	187人	80人	241人	225人	112人	111人
教職員	21人	19人	25人	16人	14人	15人

<比較の基準>

10%~それ以上の上昇	◎
1~9%の上昇	○
1~9%の下降	△
10%~それ以上の下降	▲
変化なし	—

1 児童生徒への教育効果

「東国分中学校ブロック小中一貫型小学校・中学校に関する基本計画」にある「4 期待される教育効果 <児童生徒への効果>」に基づき、「独自の教育課程の編成による効果」、「中一ギャップの緩和」、「教科担任制の導入の効果」、「自己肯定感の高まりや思いやりの心の育成」、「問題行動の防止」の5つについて意識調査を行いました。

(1) 独自の教育課程の編成

基本計画では「小学校と中学校の学びと育ちを、義務教育9年間で捉え直すことにより、子どもの精神的、身体的な発達に即した独自の教育課程の編成が可能となり、子どもの個性や能力を最大限に引き出すことができます」としていることから、新教科の創設や9年間を見通した教育課程を作成し、個別、協働的な学習を行うことによる教育効果を検証するため、以下の調査を行いました。

①成果指標

成果指標			4月	2月	比較
1	「授業に積極的に参加している」と回答した児童生徒の割合	中学校	86%	82%	△
		小学校	84%	85%	○
2	「授業では、自分の意見や考えを、学級やグループに伝えられている」と回答した児童生徒の割合	中学校	75%	73%	△
		小学校	76%	73%	△
3	「話し合いでは、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」と回答した児童生徒の割合	中学校	84%	86%	○
		小学校	77%	75%	△
4	「学習したことを、次の学習内容や他の学習に活かすことができる」と回答した児童生徒の割合	中学校	82%	86%	○
		小学校	88%	85%	△

②結果および令和4年度に向けて

令和3年度中は、独自の教育課程に関して具体的な取り組みはなく、4月と2月で大きな変化はありませんでした。

令和4年度は、各教科・領域における専門部会を立ち上げ、9年間を見通した教育課程を作成していきます。

独自の教育課程を実施に伴う、子どもたちの個性や能力に対する意識の変化について、引き続き調査していきます。

(2) 中一ギャップの緩和（小学校のみ実施）

基本計画では「学年段階の区分を発達段階に即して柔軟に設定することができるようになるため、子どもの学習や学校生活に否定的な影響を与える「中一ギャップ」の緩和が図られます」としていることから、小中学校の児童生徒の交流や小中の交流を通して、中一ギャップの緩和が図れるかを検証するために、以下の調査を行いました。

①成果指標

成果指標			4月	2月	比較
1	「中学校への進学に不安がない」と回答した児童の割合	3・4年	80%	77%	△
		5・6年	76%	72%	△
2	「中学校の学習について不安がない」と回答した児童の割合	3・4年	76%	72%	△
		5・6年	66%	63%	△
3	「中学校での友人関係について不安がない」と回答した児童の割合	3・4年	84%	84%	—
		5・6年	76%	77%	○

②結果および令和4年度に向けて

4月と2月では、若干の下降傾向となりました。

令和3年度の具体的な取り組みとしては、2月に、東国分中学校の生徒会による「中学校の生活に関する動画説明会」を、2校の小学6年生を対象に実施し、中学校の生活や部活動などについて説明を行いました。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を見ながら、小中・小中の直接的な交流を実施していきたいと考えています。

具体的な例として、小学6年生が中学校の授業を見る機会や、中学校の教室で学ぶ機会等の創出、また、小学6年生が中学校の部活動や委員会活動に参加できる機会の創出などについて、検討していきます。

各学校の連携を高める取り組みにより、中一ギャップに対する意識の変化を確認していくため、引き続き調査をしていきます。

(3) 教科担任制の導入

基本計画では「小学校段階での教科担任制の実施が継続的に可能となり、教科指導の専門性に根ざした質の高い授業を行うことによって、学力や学習意欲の向上が図れます」としていることから、中学校教員の小学校への乗り入れ授業等による、学習意欲等の変化を検証するために、以下の調査を行いました。

①成果指標

成果指標			4月	2月	比較
1	「学習することは好きだ」と回答する児童生徒の割合	小学生	75%	73%	△
		中学生	57%	45%	▲
2	「学習の内容がよくわかる」と回答する児童生徒の割合	小学生	89%	91%	○
		中学生	82%	75%	△
3	「学習の内容がわかると、やる気が出る」と回答する児童生徒の割合	小学生	91%	90%	△
		中学生	87%	84%	△
4	「先生は、できているところや改善できそうなところがどこかを教えてくれる」と回答する児童生徒の割合	小学生	90%	92%	○
		中学生	81%	87%	○

②結果および令和4年度に向けて

小学生では、4月と2月で大きな数字の変化は見られませんでした。

中学生では、4月と比べて2月は「勉強することは好きだ」の質問で「思う」「どちらかといえば思う」の割合が12%下がりました。また、「学習の内容がよくわかる」の質問においても、7%下がっています。

令和3年度の取り組みとして、小学校においては、中学校の数学科の教員が、小学6年生の算数科の授業に乗り入れ授業を実施しました。

令和4年度は、小学校の乗り入れ授業の充実を図ると共に、小学校高学年における教科担任制の導入（中学校教員による小学校高学年での実施や、小学校同士の実施など）を検討していきます。

また、この項目で中学生の割合が低くなった結果については、年度後半に向けて、学習の難度が高まっていくことも原因と考えられますが、小学校段階からの教科担任制の導入や9年間を見通した教育課程の実施等による学力の向上で改善を図っていきたいと考えています。

今後も取り組みを進めていく中で、児童生徒の学習意欲等に関する意識の変化を調査していきます。

(4) 自己肯定感の高まりや思いやりの心の育成

基本計画では「幅広い年齢による交流活動を多く実施することで、自己肯定感の高まりや思いやりの心の育成が図れます。」としていることから、小中の交流や2校の小小連携による、自己肯定感や思いやりの心の育成について検証するために、以下の調査を行いました。

① 成果指標

成果指標			4月	2月	比較
1	「自分には良いところがある」と回答した児童生徒の割合	小学生	84%	62%	▲
		中学生	71%	72%	○
2	「先生は、良いところを認めてくれる」と回答した児童生徒の割合	小学生	94%	91%	△
		中学生	86%	62%	▲
3	「友だちや別の学年の子が困っていたら、助けてあげたい」と回答した児童生徒の割合	小学生	91%	96%	○
		中学生	92%	98%	○
4	「友だちと話しているとき、相手の気持ちになって聞いたり、話したりしている」と回答した児童生徒の割合	小学生	77%	91%	◎
		中学生	85%	43%	▲

②結果よび令和4年度に向けて

小学生では、4月と比べて2月は「自分にはよいところがある」の質問で、「思う」「どちらかといえば思う」と答えた割合が22%下がりました。

一方、「友だちと話しているとき、相手の気持ちになって聞いたり、話したりしている」の質問で、「思う」「どちらかといえば思う」の割合は14%上昇しました。

また、中学生では「先生は、良いところを認めてくれる」、「友だちと話しているとき、相手の気持ちになって聞いたり、話したりしている」の質問で、「思う」「どちらかといえば思う」の割合が42%下がりました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、各学校間の交流はオンラインが中心となり、直接的な交流活動は、実施することができませんでした。

令和4年度は、感染状況等を見ながら、2校の小学生同士の交流や、小中学生の直接的な交流を実施していきたいと考えています。

交流活動の実施によって、自己肯定感や、思いやりの心の育成に関する児童生徒の意識の変化について確認するため、今後も調査をしてきます。

(5) 問題行動の防止

基本計画では「9年間を通して、低学年からの人間関係づくりを支援することで、問題行動の防止にもつながります。」としていることから、小中の教職員のサポートや小中または小小の児童生徒の交流による、問題行動の防止の効果を検証するために、以下の調査を行いました。

①成果指標

成果指標			4月	2月	比較
1	「嫌なことがあったとき、友だちや物にあたってしまうことがある」と回答した児童生徒の割合	小学生	77%	73%	△
		中学生	73%	82%	○
2	「友だちが誰かに迷惑をかけるようなことをしていたら注意できる」と回答した児童生徒の割合	小学生	83%	83%	—
		中学生	77%	81%	○
3	「気軽に相談できる友だちや大人がいる」と回答した児童生徒の割合	小学生	88%	92%	○
		中学生	86%	93%	○
4	「アドバイスや注意をしてくれる友だちがいる」と回答した児童生徒の割合	小学生	84%	93%	○
		中学生	86%	94%	○

②結果および令和4年度に向けて

4月と比べて2月は、全体的に上昇傾向が見られました。

小学生、中学生ともに「アドバイスや注意をしてくれる友だちがいる」の「思う」、「どちらかといえば思う」の割合が約10%上昇しました。また、中学生における「気軽に相談できる友だちや大人がいる」の「思う」、「どちらかといえば思う」の割合が約10%上昇しました。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、各学校間の交流はオンラインが中心となり、直接的な交流活動は、実施することができませんでした。

令和4年度は、感染状況等を見ながら、2校の小学生同士の交流や、小中学生の直接的な交流を実施していきたいと考えています。

交流活動による、友人を大切にする気持ちや問題行動の抑止に対する気持ちの変化を確認するため、今後も引き続き調査をしていきます。

<まとめ>

1回目（R3年4月）の意識調査から、ほぼすべての項目において、「思う」「どちらかといえば思う」と回答する割合が約7割以上となっており、「独自の教育課程の編成による効果」、「中一ギャップの緩和」については、2回目（R4年2月）の調査において、大きく変わりませんでした。

「自己肯定感の高まりや思いやりの心の育成」については、2回目の「自分には良いところがある」の質問に対してでは小学生が、「先生は良いところを認めてくれる」「相手の気持ちになって聞いたり、話したりしている」の質問に対してでは中学生が、「思う」「どちらかといえば思う」の割合が大きく下がりました。

一方、「問題行動の防止」については、2回目に、ほぼすべての質問で「思う」「どちらかといえば思う」の割合が上がりました。

このことから、「自己肯定感の高まりや思いやりの心の育成」に関連して、3校による交流活動を推進する取り組みの重要性が明らかとなる結果となりました。

また、「教科担任制の導入」に関連して、中学生の学習意欲に関する意識調査についても、今後の動向を注視していきたいと考えています。

2 保護者の意識

保護者の小中一貫教育の子どもへの効果等に対する期待や、普段思っている意見を確認するため、保護者に対する意識調査を実施しました。

(1) 小中一貫教育の子どもへの効果について

① 小中一貫教育は子どもたちの成長にとって効果があると思いますか。

成果指標	中学校		小学校	
	R3.4月	R4.2月	R3.4月	R4.2月
思う どちらかといえば思う	127人 (80%)	66人 (82%)	310人 (88%)	281人 (84%)
ない どちらかといえば思わない	53人 (20%)	14人 (18%)	43 (12%)	55人 (26%)

② ①の質問で「思う」「どちらかといえば思う」と回答した方に伺います。どのような面で効果があると思いますか。(複数回答可)

	中学校			小学校		
	R3.4月	R4.2月	比較	R3.4月	R4.2月	比較
中一ギャップの緩和	71%	62%	△	72%	65%	△
自己肯定感や思いやりの心の育成	64%	38%	▲	53%	20%	▲
問題行動の防止	27%	29%	○	21%	24%	○
学力の向上	55%	42%	▲	51%	47%	△
学習意欲の向上	37%	62%	◎	35%	45%	◎
自主性の向上	35%	26%	△	32%	28%	△
部活動等の活性化	50%	17%	▲	45%	26%	▲
教職員の子どもへの発達の理解の深化	60%	11%	▲	55%	34%	▲
教職員の負担の軽減	34%	23%	△	38%	27%	▲
地域とのつながりの強化	42%	23%	△	37%	50%	◎

結果及び令和4年度に向けて

4月の調査では、「中一ギャップの緩和」「自己肯定感や思いやりの心の育成」「教職員の子どもへの発達の理解の深化」に教育効果を期待している保護者が多くいました。

2月の調査では、「学習意欲の向上」、「地域とのつながりの強化」(小学校)に対する期待が大きく増えています。

令和4年度は、これらの保護者の期待を踏まえ、小中一貫教育の取り組みを検討していきます。

- ③ ①の質問で「思わない」「どちらかといえば思わない」と回答した方に伺います。そう思った理由を教えてください。

<主な意見のまとめ>

R3.4月	R4.2月
●小中一貫型小学校・中学校への理解と効果の実感	
<ul style="list-style-type: none"> ・まだ何も始まっていないため、何がいいのかわからない。 ・変化がないため、必要性を感じない。 ・先行事例（塩浜学園）の良さが伝わっていない。 ・取り組みに関する情報が伝わってこない。 ・情報をもっと発信して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果が見えていないため判断ができない。 ・あまり変化がわからない。 ・まだ何とも言えない。 ・効果があるか実感できない。 ・今のところ目に見えていない。 ・今後の教科担任制の導入や部活動の活性化に期待している。
●中一ギャップについて	
<ul style="list-style-type: none"> ・環境の変化に対応する力も必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学6年生の自覚（年長としての）が薄くなるのではないか ・上の学年の目を気にせず、のびのびと過ごせる環境が必要ではないか。 ・きめ細かな指導にかけるのは無いか。 ・多くの人数を見てもらうよりも、少人数で目の届くところで指導して欲しい。
●3校以外の学校との連携について	
<ul style="list-style-type: none"> ・3校以外の学校への転入学はできるのか。 ・2つの小学校から他の中学校への進学や、国分小や中国分小から東国分中学校への進学はどうなるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・もっと3校以外の児童に対する配慮が必要。
●教職員の負担	
<ul style="list-style-type: none"> ・教師の多忙化が心配。 	●校舎について
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫校なのに、校舎が同じではない。
●その他	
<ul style="list-style-type: none"> ・小、中学生で活動する際の安全面が不安。 ・各学校の良さが薄れるのではないか（少人数での活動等）。 ・受験への意識が低くなるのではないか。 ・小中一貫教育で育った等の経験から、メリットを感じなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生が受験する際に影響があるのではないか。 ・東国分中学校へ進学しない中学生には意味がないのではないか。

- ④ その他、義務教育9年間を一貫して行う「小中一貫教育」について、ご意見がありましたらご記入ください。

<主な意見のまとめ>

○小中一貫教育への期待

R3.4月	R4.2月
●学力の向上	
<ul style="list-style-type: none"> 生徒への指導が細くなることで、学力の向上に期待している。 小から中への引継ぎをしっかり行い、小中9年間の目標（子どもの姿、学習・学力）を定め、そこへ向かって指導して欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 学力アップを目指した教育をして欲しい。 基礎をしっかり学習するクラスや高いレベルで学習するクラスなど、分けたらどうか。
●不登校への対応	
<ul style="list-style-type: none"> 自分の子どもが不登校だった。その頃からこのような取り組みがあれば良かった。 	<ul style="list-style-type: none"> 自分の子どもが不登校だった。その頃からこのような取り組みがあれば良かった。
●小中学生の交流	
<ul style="list-style-type: none"> 稲越のような縦割り教育で、心の発達を願いたい。 地域での関わりが減っている中、子ども同士の関わりも減っている。小中の交流によって、お互いに寄り添う気持ちを育てあってほしい。 コロナ禍だが、行事などの交流があるといい。 他の学校の子の刺激があると向上していくと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 縦割りの異学年交流が進めば、学校生活を安定して楽しめるのではないかと。 色々な人と交流することで、思いやりや優しい人になって欲しい。 学年学校を越えて心豊かに育てて欲しい。
●部活動	
<ul style="list-style-type: none"> 部活動を充実させて欲しい 	
●その他	
<ul style="list-style-type: none"> 時代の流れを含め、ジェンダーレスに対応した制服の選択性など、慣例を大切にすばかりでない、工夫を凝らした進め方、子どもファーストで進めて欲しい。 子ども達が自分で選んだり、考えたり自主性を養えるような授業や生活があると良い。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学生にとっては大きな改革だと思う。東国分中学校へ行きたい！中学生になったら…がしたい！そんな思いをもって進学できるようにして欲しい。 新たな取り組みも前向きに検討して欲しい。 行事を一緒にやって欲しい。 多くの目が入ることで、より良くなるといい。 学年だよりも「爽風学園交流」等の名称を入れて欲しい。

○小中一貫教育への不安

R3. 4月	R4. 2月
●他の学校との連携や学区について	
<ul style="list-style-type: none"> ・他の小学校から東国分中学校への進学ができるのか。 ・他の学校からの転入学はできるのか。 ・3校以外のブロックから転入してきた子へのケア、対応が心配。 ・国分小学校、中国分小との関わりはどうなるのか。 ・東国分中学校に通いたい場合は、曾谷小学校か稲越小学校へ通わなくてはならないのか。 ・第三中学校や第一中学校との関係はどうなるのか。 ・学区はどのようなになるのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3校以外の児童に対する配慮がたりない。 ・2校の小学校以外から東国分中学校に進学する子ども達への配慮をお願いしたい。 ・小中一貫教育を目指すなら、学区全部を視野に入れ欲しい。
●校舎について	
<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育をしているのであれば、早急に校舎を統一した方がいい。 ・同じ敷地内の方が良いのではないか。 ・一貫校になったので、校舎も一体の方がいい。 ・塩浜学園のようなものが望ましい。 ・校舎が一つの方が、教師も子ども戸惑うことなくできるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同じ校舎にすべき。別々の校舎では何も変わらない。 ・校舎をまとめて一つにした方が、小中一貫校と言えるのではないか。
●小中一貫による弊害について	
<ul style="list-style-type: none"> ・9年間同じメンバーだと、何かあったときに逃げ場なくなる。 ・中一ギャップが緩和されても、高一ギャップが起きるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育を行いことで、従来できていたことができなくならないようにし欲しい。
●教師の負担について	
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒にとってはいいことづくめだが、教職員の負担が増えて大変だと思う。 ・保護者への対応が大変な時代なので、できるだけ負担を減らせるような働きやすい環境づくりをして欲しい。 	
●特別支援教室、学童保育クラブについて	
<ul style="list-style-type: none"> ・支援クラス、通級指導教室が柔軟に利用できるといい。設置の検討もお願いしたい。 ・今後、学童保育クラブはどのようなになるのか、詳しく知りたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・3校の対応を統一して欲しい。 ・特別支援学級の設置は難しいかも知れないが、通級は小学校からできるといい。

●その他

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">・早く、小学生が中学校の部活動に参加できるようにして欲しい。・歩道やガードレールが無い道もあるため、整備が必要。・通学路が長くなるので、スクールバスを作って欲しい。・冬場や寒い時のジャージを、小学校でも採用して欲しい。・小中一貫教育を推進する前に、対応できる教師の育成が必要ではないか。・少人数の良さは生かして欲しい。 | <ul style="list-style-type: none">・早く完成形を示して欲しい。・いつまでに何をしていくのか、明確でない。・具体的にいつから一体なるのか。途中で校舎が変わる際の対応に悩む。・統一後のPTA活動（パトロール等）の予想がつかない。統一される時期や場所がわかれば連携しやすくなる。 |
|--|--|

<まとめ>

4月と2月ともに、約8割の保護者が小中一貫教育の子ども達への教育効果を期待しており、その中でも「中一ギャップの緩和」への期待が一番多い結果となりました。

一方、小中一貫教育の子ども達への教育効果について「思わない」、「どちらかといえど思わない」と回答した方の理由として、「まだ何にも始まっていないため、何がいいのかわからない」、「効果があるか実感できない」、「今のところ目に見えていない」など、児童生徒の具体的な交流が実施できていないことで、その効果を感じられないという意見が多く、一層の小中一貫教育の推進の必要性が求められているものと考えています。

自由記述では、「塩浜学園のようなものが望ましい」、「同じ校舎にすべき」、「校舎をまとめて一つにした方が、小中一貫校と言えるのではないか」など、一体型校舎についての意見が1・2回目ともにありました。

今後は、小中一貫教育の効果と合わせて、学校施設についても意見聴取していく必要があるものと考えています。

3 教職員への効果

「東国分中学校ブロック小中一貫型小学校・中学校に関する基本計画」にある「4 期待される教育効果 <教職員への効果>」に基づき、「授業の改善」、「児童生徒への理解の深まり」「協働体制の構築」「校務の効率化や質的な向上」の4つについて意識調査を行いました。

(1) 授業の改善

基本計画では「9年間を見通した指導計画の作成や小学校段階からの教科担任制の導入により、互いの教育課程への理解が深まり、授業改善が図られます。」としており、このことに関連して以下の調査を行いました。

①成果指標

成果指標		4月	2月	比較
1	「学級だけでなく、学年や他学年の先生方と連携して授業を行っている」と回答した割合	88%	90%	○
2	「他の教科や別の学年のつながりを意識して授業を行っている」と回答した割合	95%	90%	△
3	「授業によって子ども達の学力が向上している」と回答した割合		94%	—

②結果および令和4年度に向けて

4月と2月で、大きな変化はありませんでした。

令和3年度は、小学校と中学校の教職員が、小中一貫教育の軸となる、義務教育9年間の教育課程について検討し、新たな教科「ふるさと探究科」を創設することになりました。

「ふるさと探究科」では、「総合的な学習の時間」を活用し、SDGsを意識しながら、地域の自然や文化等を生かした探究的な学習を実施していくことで、児童生徒が自ら課題を見つけ、答えを導くことができる、総合的な「学力」を身につけることを期待しています。

令和4年度は、ふるさと探究科の授業計画の作成と、授業を実施していきます。また、ふるさと探究科以外の教科においても小中の連携を進めます。

今後は、「ふるさと探究科」等の実施による教職員の意識の変化を確認するため、引き続き調査を実施していきます。

(2) 児童生徒への理解の深まり

基本計画では「9年間を見通した指導計画の作成や小学校段階からの教科担任制の導入により、～略～また、子どもの発達に対する認識が深まり、子ども一人一人の理解の深化につながります。」としており、このことに関連して以下の調査を行いました。

①成果指標

成果指標		4月	2月	比較
1	「子ども達一人一人の特性に応じた生徒指導をしている」と回答した割合	96%	92%	△
2	「子ども達を褒めることが多い」と回答した割合	96%	90%	△
3	「子ども達は、自己肯定感が高い」と回答した割合	50%	54%	○
4	「子ども達は、問題行動や不登校が少ない」と回答した割合	52%	54%	○

②結果および令和4年度に向けて

4月と2月で大きな変化はありませんでした。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、各学校間の児童生徒の交流はオンラインが中心となり、直接的な交流活動は、実施することができませんでした。

意識調査では、「子ども達は、自己肯定感が高い」と「子ども達は、問題行動や不登校が少ない」について、「思う」「どちらかといえば思う」と回答した割合が、1回目、2回目ともに約5割と、児童生徒の意識調査より低い結果となりました。

また、「問題行動の防止について」では、教職員と児童生徒で認識に差があることがわかりました。

これらは、教職員の子ども達に対する期待の高さにも感じられます。

令和4年度は、感染状況等を見ながら、2校の小学生同士の交流や、小中学生の直接的な交流を実施していきたいと考えています。また、教職員の合同研修において、子どもたちの「自己肯定感」や「問題行動の防止」をテーマとすることを検討します。

これらの取り組みにより、自己肯定感の高まりや、問題行動の防止に対する子どもたちの意識の変化に合わせて、教職員の子どもたちの理解の深まりについて、意識の変化を確認するため、今後も調査をしていきます。

(3) 協働体制の構築

基本計画では「小・中学校合同の行事開催や交流活動、授業におけるチーム・ティーチングや乗り入れ授業などの実施によって、小中学校の教員が互いに協力し、責任を共有して、児童生徒に必要な資質・能力の育成を図る協働体制の構築を図られます。」としており、このことに関連して以下の調査を行いました。

① 成果指標

成果指標		4月	2月	比較
1	「自分の学年だけでなく、他の学年とも連携して授業や生徒指導を行っている」と回答した割合	86%	82%	△
2	「トラブルがあった場合は、学年だけでなく、他学年の先生方や管理職と連携して対応している」と回答した割合	91%	92%	○
3	「授業は、一人で行うよりもチーム・ティーチングなど、複数で行う方が効果がある」と回答した割合	91%	94%	○

②結果および令和4年度に向けて

4月と2月で大きな変化はありませんでした。

令和3年度は、中学校教員が、小学校の授業に乗り入れ授業（算数科「比例」）を実施しました。

また、教職員に対する取り組みとして、3校によるオンライン合同集会（夏休み前や冬休み前に実施）や研修（塩浜学園の校長による小中一貫教育に関する研修、学校図書館の活用に関する研修）を実施しました。

令和4年度は、数学（算数）の以外の教科等においても授業の連携を図るとともに教職員の連携に向けた取り組みについても検討を進めていきます。

今後は、これらの取り組みにより、小中の協働体制に対する教職員の意識の変化を確認する為、引き続き調査をしていきます。

(4) 校務の効率化や質的な向上

基本計画では「責任体制を明確化するなど、小中一貫教育にふさわしい運営体制を整えることにより、校務の効率化や質的な向上につなげます。また、学校事務の共同実施等が促進されます。」としており、このことに関連して以下の調査を行いました。

① 成果指標

成果指標		4月	2月	比較
1	「担当している校務（校務分掌等）は、複数の教職員で協力して行っている」と回答した割合	89%	80%	△
2	「担当している校務は、効率的にできている」と回答した割合	71%	70%	△
3	「担当している校務は、負担になっていない」と回答した割合	67%	70%	○

②結果および令和4年度に向けて

4月と2月では大きな変化はありませんでした。

令和3年度は、曾谷小学校と稲越小学校の教務主任が学級担任をしていることから、小中一貫教育に関わる会議等に参加する際に、その学級を見る教職員を配置しました。

また、東国分中学校においても、小学校での乗り入れ授業等を実施する際に、その教師が担当している授業等を代わりに担当する教職員を配置しました。

令和4年度も教職員の校務の負担感を減らす取り組みを検討していきます。

また、3校の教職員による「各教科・領域等に関わる部会」や「生徒指導部会」、「部活動に関わる部会」等を立ち上げ、小中の連携を図る取り組みを検討する体制を整えます。

今後も校務の効率化や質的な向上につながる取り組みによる、教職員の意識の変化を確認するため、引き続き調査を実施していきます。

(5) 小中一貫教育の効果について

小中一貫教育の子どもへの効果（全般）について調査をしました。

① 小中一貫教育の導入は、子ども達の成長にとって効果があると思いますか。

	中学校		小学校	
	4月	2月	4月	2月
ある・どちらかといえばある	17人 (81%)	14 (78%)	32人 (84%)	30 (97%)
ない・どちらかといえばない	4人 (19%)	5人 (22%)	4人 (16%)	1人 (3%)

② ①の設問で「思う」「どちらかといえば思う」と回答された方に伺います。どのような面で効果があると思いますか。（複数回答可）

		4月		2月	
		中学校	小学校	中学校	小学校
学習意欲 学力	学習意欲の向上につながる	35%	34%	36%	53%
	学力の向上につながる	29%	25%	14%	27%
	家庭学習を含め、学習習慣の定着につながる	41%	22%	21%	3%
	学習活動の充実が図れる	59%	63%	64%	67%
豊かな心	弱いものを労わる心や思いやりの心が育まれる	82%	38%	36%	47%
	自己肯定感（自尊感情）の向上につながる	47%	25%	36%	13%
	早い段階から自主性が生まれる	47%	28%	50%	43%
	問題行動の予防につながる	29%	31%	21%	33%
	不登校の予防につながる	29%	28%	21%	21%
	いじめの減少につながる	29%	22%	7%	0%
健やかな体	基本的な生活習慣や生活規律の定着が図られる	41%	34%	19%	37%
	部活動の活性化に対する教職員の認識が深まる	53%	59%	64%	37%
教職員	子どもの発達に対する教員の認識が深まる	82%	63%	86%	70%
	教員の教科における指導力の向上につながる	53%	50%	64%	50%
	教員の児童生徒理解の深化につながる	76%	50%	50%	50%
	協力して指導に当たる意識の向上につながる	59%	41%	29%	43%
	教員の仕事に対する満足度の高まりにつながる	29%	13%	7%	3%
	保護者との協働関係の強化につながる	24%	22%	0%	0%
	地域との協働関係の強化につながる	41%	31%	21%	27%
	学校運営や校務分掌の効率化につながる	29%	28%	0%	0%
教育環境	中一ギャップの解消が図られる	65%	75%	71%	33%
	児童生徒の活動の場が多くなる	41%	25%	43%	20%
	教師と児童生徒の人間関係が深まる機会が増える	41%	25%	0%	0%
	地域の方も含めた広い人間関係が深まる機会が増える	53%	34%	29%	31%
	協働性・社会性を身に付ける機会に恵まれる	41%	47%	0%	0%

結果と令和4年度にむけて

「小中一貫教育の導入は、子ども達の成長にとって効果があると思いますか」の質問に対し、4月と比べて2月は、「思う」、「どちらかといえば思う」と回答した割合が上昇し、特に小学校では13%上昇しました。

また、効果があると思う内容については、大項目「教職員」の「子どもの発達に対する教員の認識が深まる」が最も多く、次に大項目「学習意欲 学力」の「学習活動の充実が図れる」が高い結果となりました。

一方で、大項目「豊かな心」に関する内容や、「教職員」の地域や保護者との協働関係の強化といった人間関係に関する内容については効果が少ないと考えていることがわかりました。

このことから、今後は学力に関する取り組みや各学校間の連携と併せて、地域や保護者と連携した取り組みについても検討していきたいと考えています。

小中一貫教育の効果に対する教職員の意識の変化を確認していくため、今後も調査を実施していきます。

③ 「どちらかといえば思わない」「思わない」と回答した方は、理由を教えてください。

<主な理由>

4月	2月
●子どもたちへの影響	
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校から変わろうとしている子供たちにとってマイナスだと思う ・小学校6年生が輝く場面が失われる 	
●教職員の負担	
<ul style="list-style-type: none"> ・校種が異なると連携が難しくなる ・場所が離れているので、何事も効率が悪くなる ・教員間での調整、話し合いの時間が多くなる 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫にするにあたり、中学校の教員の負担が増えると思う ・子どものためといっても、まずは教職員の負担を減らさない限りつらいと思う
●教育効果が不明確	
<ul style="list-style-type: none"> ・経験したことがないため、わからない ・今一つ効果がわからない ・未経験のため、イメージが付きません 	
●中一ギャップの必要性	
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校に入学して、違った環境に適応していくことも成長だと思う ・中一ギャップは、変わろうとするタイミングとして必要だと思う 	

	●校舎整備
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育をするならば、同じ敷地内でないと児童生徒、教職員の負担は大きく、教育的効果は得られないと思う ・中学校と小学校の文化の違いがある中で、お互いがある程度歩み寄って進めていくには、併設型は少なからず障害になると感じる ・早い時期に一体型になって欲しい
	●その他
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育現場で起きている問題に対して、積極的な解決を目指すような取り組みにチャレンジしていく学校、それを発信していけるような学校にしていきたい

<まとめ>

4月と2月を比較して概ね大きな変化は見られませんでした。

総じて、教職員の意識の高さが感じられる結果となりました。

一方、意識調査によって、明らかになった課題については、必要な取り組みを検討していきます。

今後、具体的な取り組みを進めていく中で、教職員の意識の変化を確認していくため、継続して調査を実施していきます。